

さいたま市水道局告示第 18 号

庁舎管理業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「施行令」という。）第 167 条の 6 の規定に基づき公告する。

令和 5 年 2 月 6 日

さいたま市水道事業管理者 小 島 正 明

1 競争入札に付する事項

(1) 件名

庁舎管理業務

(2) 履行場所

さいたま市浦和区常盤 6-14-16 外 2 箇所

(3) 業務概要

入札説明書及び仕様書のとおり

(4) 履行期間

令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで

2 参加形態

単体企業

3 競争入札参加資格に関する事項

本入札に参加を希望する者は、次のすべての要件を満たしていなければならない。

(1) 本入札の告示日において、次のすべてに該当する者であること。

ア 本入札の告示日において、令和 3・4 年度さいたま市競争入札参加資格者名簿（業務委託）に「建物管理等」の等級区分が A 級で登載され、かつ、引き続き同業務で令和 5・6 年度さいたま市競争入札参加資格審査の申請をしている者

イ 本市内に本店を有している者

ウ 警備業法（昭和 47 年法律第 117 号）第 4 条の規定に基づく埼玉県公安委員会の認定を受けている者

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者及び暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者

イ 施行令第 167 条の 4 第 2 項の規定により、さいたま市の一般競争入札に参加させないこととされた者

(3) 本入札の告示日から入札日までの間に、さいたま市水道局物品納入等及び委託業務業者入札参加停止要綱（平成 19 年さいたま市水道局設定）による入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成 13 年さいたま市制定）による入札参加除外の措置を受けている期間がない者であること。

(4) 中小企業等協同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）に基づく事業協同組合及び企業組合並びに中小企業団体の組織に関する法律（昭和 32 年法律第 185 号）に基づく協業組合にあっては、その組合員が同一入札に参加していないこと。

(5) 入札日において、会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがな

されている者でないこと。ただし、更生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

- (6) 入札日において、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、再生手続開始の決定がなされている者はこの限りでない。

4 入札説明書等の交付

本入札に参加を希望する者に対し、入札説明書等を交付するものとする。

(1) 交付場所

ア さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課
担当 契約係 電話 048(714)3080

イ さいたま市ホームページからダウンロード

<https://www.city.saitama.jp/001/006/002/050/070/072/p094838.html>

(2) 交付期間

告示の日から令和5年2月16日（木）まで（4(1)アにおいては、さいたま市の休日を定める条例（平成13年さいたま市条例第2号）第1条第1項に規定する休日（以下「休日」という。）を除く午前9時から午後4時まで）

(3) 交付費用

無償

5 仕様書の交付

仕様書の交付を希望する者は、さいたま市ホームページから水道局仕様書交付申請書をダウンロードし、必要事項を記載の上、次により交付するものとする。

(1) 交付場所

4(1)アに同じ

(2) 受付期間

4(2)に同じ

6 競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出

本入札に参加を希望する者は、入札参加申込及び入札参加資格の確認審査（以下「確認審査」という。）の申請を行わなければならない。名簿に登載されている者であっても、入札期日において確認審査を受けていない者は、入札に参加する資格を有しない。

(1) 提出書類

ア 競争入札参加申込兼資格確認申請書

イ 埼玉県公安委員会の認定証の写し

(2) 受付期間

4(2)に同じ

(3) 受付場所

〒330-8532 さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課
契約係

(4) 提出方法

持参又は郵送

7 競争入札参加資格確認結果通知書の交付

確認審査終了後、競争入札参加資格確認結果通知書を交付するものとする。

(1) 交付場所

4 (1)アに同じ

(2) 交付日

令和5年2月24日（金）午前9時から午後4時まで

(3) その他

郵送にて交付を希望する者については、6の書類提出時において返信用封筒（角形2号封筒又はこれに類する寸法のもの）に140円切手を貼付し、申し出た場合のみ受け付けるものとする。

8 仕様等に関する質問方法

仕様等に関する質問のある場合は、さいたま市ホームページから質問書をダウンロードし、次のとおり提出すること。

(1) 受付先

持参又はFAX

FAX番号 048（832）3336

(2) 受付期間

4 (2)に同じ

(3) 質問に対する回答

質問に対する回答は、令和5年2月24日（金）に競争入札参加申込兼資格確認申請書の提出者に交付する。

9 入札手続等

(1) 入札方法

総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(2) 入札書の到達期限及び提出先

ア 到達期限

令和5年3月7日（火）午後5時までに持参又は書留郵便（簡易書留郵便を含む。）により提出すること。

イ 受付場所

6 (3)に同じ

(3) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和5年3月9日（木）午前10時55分

イ 場所

さいたま市浦和区常盤6-14-16 さいたま市水道局水道庁舎入札室

(4) 入札保証金

契約事務規程第22条第1項第3号の規定により免除とする。

(5) 開札の日時及び場所

ア 日時

令和 5 年 3 月 9 日（木）入札終了後、直ちに行う。

イ 場所

9(3)イに同じ

(6) 落札者の決定方法

契約事務規程第 24 条の規定に基づいて作成した予定価格の制限の範囲内で、最低制限価格以上の最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 入札の無効

ア 契約事務規程第 27 条に該当する入札

イ 入札（見積）金額内訳書（以下「内訳書」という。）の記載がない者、内訳書の積算に誤りがある者又は内訳書の金額が入札金額と一致していない者がした入札

ウ 到達期限までに到達しなかった入札

(8) 入札事務を担当する課

さいたま市浦和区常盤 6-14-16 さいたま市水道局業務部管財課

電話 048（714）3080 FAX 048（832）3336

10 契約手続等

(1) 契約保証金

契約金額の 100 分の 10 以上を納付すること。ただし、契約事務規程第 6 条の規定に該当する場合は、免除とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 議決の要否

否

11 入札参加資格の有無の再確認

入札参加資格がない旨の競争入札参加資格確認結果通知を受けた者は、令和 5 年 3 月 2 日（木）までにさいたま市水道局業務部管財課に入札参加資格の有無の再確認を求めることができる。

12 入札に関する注意事項

(1) 入札参加資格者の確認

入札参加資格がある旨の通知を受けた者であっても、入札時点において参加資格がない者は、入札に参加できない。

(2) 入札回数等

ア 再度入札は、1 回までとする。

イ 初度入札に参加しない者は、再度入札に参加することができない。

(3) 入札の辞退

入札参加資格がある旨の通知を受け取った後であっても、入札を辞退することができる。

(4) 独占禁止法関係法令の遵守

入札に当たっては、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）等に違反する行為を行ってはならない。

(5) 最低制限価格

設定する。（最低制限価格を下回る入札をした者は、その業務の再度入札に参加できない。）

(6) 落札とすべき同額の入札をした者が２者以上いる場合

落札とすべき同額の入札をした者が２者以上いるときは、くじ引きを行い落札者を決定する。

また、くじ引きにあたり、入札参加者等が開札場所にいないとき又はくじを引かないときは、これに代わって当該入札の執行立会人にくじを引かせる。

(7) その他

一度提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回することはできない。

1 3 その他

(1) 提出された確認申請書等は、返却しない。

(2) 明らかに入札参加資格がないと認められる場合は、確認申請書等を受理しない。

(3) 入札参加者は、入札後、本告示、仕様書、履行場所等についての不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

(4) 契約の相手方とは、地方自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約により契約を締結する。

従って、契約期間中であっても、予算の減額又は削除があった場合は、協議の上、この契約を変更又は解除することができる。